



Annual Report 2022

2022年度 事業報告書

Fairtrade Label Japan

認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン



FAIRTRADE
JAPAN

国内活動状況のサマリーと展望

活動状況のサマリー

2021年度に構築した新事務局体制のもと、組織基盤や戦略の強化を図り、さまざまなステークホルダーとの協働・連携を発展させることができました。また、情報発信力強化により、新たな分野・企業などからサポートを獲得し活動の幅を広げることができました。その結果、さらなるフェアトレードの普及拡大と市場拡大へとつなげることができました。

1. ライセンス事業

営業ツール提供等の販促支援、分科会などによる組織間連携の促進や個別企業へのアプローチ等を通じて、認証製品の販路拡大や認証取得組織数の増加に繋げることができました。

2. 認証事業

前年度から継続してライセンス事業との分離、監査体制の強化、認証一時停止・認証取消事業者名の公開などに取り組み、認証事業の客観性・透明性をさらに大きく強化することができました。

3. 普及啓発・アドボカシー事業

全国規模で開催したフェアトレード月間キャンペーンをはじめ、前年度以上に広報活動を強化し、フェアトレードの認知拡大に繋げることができました。また、人権課題への取組みが急務とされるカカオとコットンに特化して、関連業界への問題提起などにも取り組みました。

今後の展望

サステナビリティへの取組みに加え、今後、産業界全体で「ビジネスと人権」への対応が急速に進んでいくことが見込まれます。教育界でもこれまで以上にSDGs教育が浸透しており、今後ますますエンカナル消費の拡大が見込まれています。人権や環境上の課題を解決するだけでなく、人びとが安心して未来を描いていける世界の実現において、フェアトレードが果たす役割はますます重要となっています。特に社会的影響力のある大手企業の巻き込みを戦略的に取り組んでいくとともに、業界ルールや政策などにもフェアトレードが組み入れられていくよう、さらに取組みを強化して参ります。

[写真] インドグジャラート州のコットン農園で働く女性



数字で見る日本のフェアトレードマーケット

<市場データ1> 国内市場規模

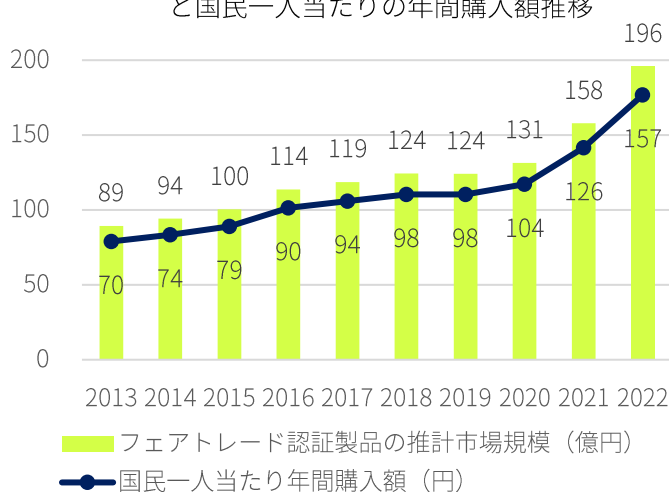


Retail Sales (Japan)
19.6 Billion yen
 フェアトレード市場規模
 196億円



Participants (Japan)
252 organizations
 フェアトレード認証
 参加組織数252件

フェアトレード認証製品推計市場規模
 と国民一人当たりの年間購入額推移



■ 概況

2022年のフェアトレード認証製品の推計市場規模は前年比+24%の195.6億円と、過去10年で最大の伸び率となり、前年比38億円増と推計史上最大の拡大幅を記録しました。主要製品のコーヒーで、カフェなどの業務用と小売用の商品が共に売上拡大したほか（前年比122%）、ノベルティとしてのフェアトレードコットン雑貨の活用も拡大しました（前年比199%）。また紅茶やバナナ、チョコレートも販売店舗や商品が拡大し好調な伸びを記録しました（紅茶は前年比236%、バナナは前年比142%、カカオは前年比110%）。背景には、SDGsの認知拡大により、消費者にとって日常生活で気軽に参加できるフェアトレード商品へのニーズが拡大していることが挙げられます。

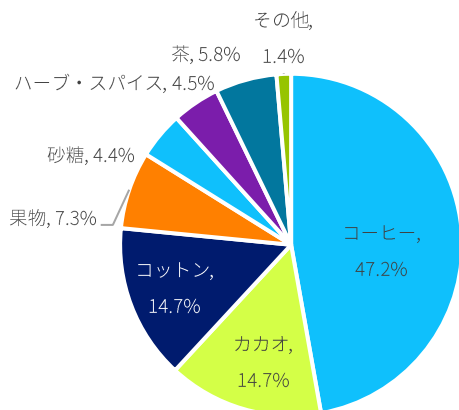
■ 直近のフェアトレード市場規模と認証参加組織の推移

	2020年度	2021年度	2022年度
市場規模 (千円)	13,130,349	15,777,611	19,563,323
市場規模 前年比	105.8%	120.2%	124.0%
認証参加組織数*	221	243	252
認証参加組織数 前年比	101.8%	110.0%	103.7%

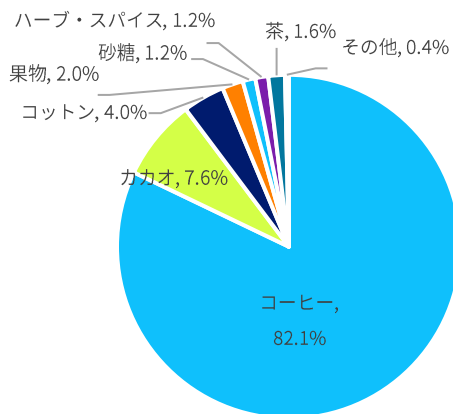
※FLJ認証組織（輸入、製造、卸、ライセンサー）、FLOCERT認証組織、製造受託組織、海外完成品輸入組織を含む

<市場データ2> 本年度のライセンス料及び市場規模の製品別割合

ライセンス料に占める各製品の割合



市場規模に占める各製品の割合
(外食産業を加味)

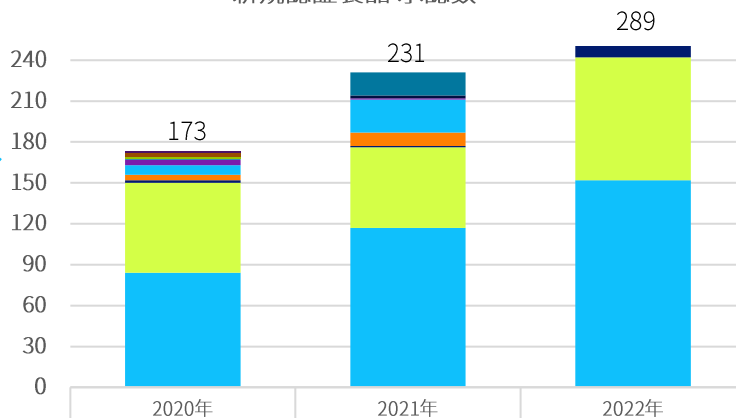


※左図はライセンス料に占める各製品の割合であり、FLJ収入源の各製品への依存度を示し、右図は外食産業での提供価格を加味した実際の国内消費金額の内訳であり市場規模を示します。

<市場データ3> 新規認証製品 承認数

新規認証製品 承認数

■右図は日本において新規に承認された認証製品数を表します。実際には海外で承認された製品も含めより多くの製品が日本市場に流通しています。
[参考] Product Finderへの掲載製品数：1,684点
(2023年5月時点)



	2020年	2021年	2022年
■ 蜂蜜	1		
■ 茶		17	10
■ 化粧品類	3		
■ バナナ		2	1
■ スポーツボール	1		
■ ドライフルーツ	1		1
■ オイルシード・油脂果実	4	1	2
■ カカオ	7	24	8
■ 砂糖	4	10	16
■ スパイス・ハーブ、ハーブティ	2	1	9
■ コーヒー	66	59	90
■ 繊維	84	117	152

活動報告 (1.ライセンス事業)

1 営業・マーケティング活動

■ 大手企業との連携・新規提案

日々の選択としてフェアトレード認証製品を身近にしていくため、スーパーやコンビニなど小売店舗でのPOP掲示やフェアトレードの訴求、フェアトレード認証製品の特設棚の設置などにおいて、大手小売企業との連携や提案に力を入れて取り組んでいます。大手小売各社でのフェアトレード商品開発や認証製品の取扱い拡充、特設棚の設置や店頭訴求の事例を増やすことができました。

また、コーヒー、カカオ、コットンなどの主要産品においては、商社やメーカーとも連携して、新規提案にも積極的に取り組みました。その結果、新規認証取得事業者数の増加、新規発売製品数の増加など、市場拡大に繋げることができました。



■ 認証製品の販売促進・営業サポート

フェアトレード認証製品の販路拡大に繋げるため、認証事業者への各種サポートを行いました。新規営業提案の際に使えるフェアトレード説明プレゼン資料やフェアトレード訴求のための素材提供のほか、FLJのSNSアカウントで各社の認証製品や取り組みの紹介などを行いました。また、フェアトレード認証製品の販売促進に繋げる施策として、5月のフェアトレード月間には、前年度に続き、全国横断の大型キャンペーン「ミリオンアクションキャンペーン」を実施しました。

FLJとしては、引き続き下記のような各種販促支援や連携を展開していきます。

- 大型キャンペーンの実施（5月ミリオンアクションキャンペーン）
- 営業ツール提供支援（フェアトレード提案プレゼン資料提供、素材パーツ提供）
- SNS投稿希望申請制度の導入
- 社内勉強会の実施
- 企業間連携のコーディネート

■ マーケティング分科会

フェアトレード認証事業者が一堂に会し、情報交換・ネットワーキングの場として毎年開催しているステークホルダー会合に加え、よりマーケティングに特化した学びや連携促進を目指し、マーケティング分科会をスタートさせ、合計で3回の分科会を開催しました。定期的集まりを通じて、参加企業間の新たなビジネス連携も生まれました。今後は、より具体的な連携や施策の創出に繋がるようなマーケティング支援を展開していく予定です。

2 認証ラベルの商標管理

国際フェアトレード認証ラベル（国際登録番号：0806431）は、Fairtrade Internationalに（FI）によって管理されている国際登録商標です。FLJは、FIからその専用使用権を付与されている日本における唯一の法人として、FIおよびFI加盟組織と協力し、認証ラベルの信頼と認知の向上のため、適正利用のための管理徹底に努めています。

- 認証事業者からの製品認証申請・パッケージ表示の審査
- 認証事業者、メディア、行政、市民団体などからの認証ラベル使用許可申請の審査
- FIによる各種ライセンス規程への対応（FIからの監査対応、越境販売製品管理等）

活動報告 (2. 認証事業)

1 監査

FLJとライセンス契約・国際フェアトレード認証契約を締結しているライセンシー、輸入・製造・卸事業者、計90社の監査対象事業者のうち、2022年度監査計画に従って50件の監査を実施しました。

2020年度、2021年度の2年間は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し実地監査をリモート監査に変更しましたが、2022年度より認証・監査規定に基づき実地監査を再開しました。非通知監査は実施が困難との判断により今年度も中止しました。



ここ数年認証事業者各社は、全体的にフェアトレード基準をよく理解し、適切に取引・管理していることを確認しています。しかしながら前年度のリモート・書類監査では製造委託組織の管理、監督が行き届いていないケースが目立ったため、2022年度は実地にて製造委託組織の監査を行うことに重点を置きました。認証事業者は、委託をする前に製造委託組織にフェアトレードの意義や、要件についてしっかりと説明し、継続的に管理・監督をする責任があります。

<監査実施件数>

	2020年度	2021年度	2022年度
初回監査	8	14	9
更新監査	7	16	20
中間監査 (※1)	6	9	21
非通知監査	0	0	0
合計	21	39	50

(※1) 中間監査には、実地で行う場合と書類で行う場合があります。

<監査結果>

	2020年度	2021年度	2022年度
監査1件あたりの不適合項目数 平均値	1.05	0.92	1.14
不適合項目が確認されなかった事業者の割合	38%	56%	48%

監査1件あたりの不適合項目数平均値が増加した要因は以下の通りです。

- ・委託製造先で、認証事業者による要求事項の指導や管理監督が十分でなかったことによる不適合が複数指摘された。
- ・認証ラベルの使用申請をしないで、認証ラベルをウェブサイトや販促物に使用したケースが複数確認された。

<監査判定結果>

	2020年度	2021年度	2022年度
認証一時停止 (※2)	0	1	1
認証取得・更新・継続 (※3)	20	36	47

(※2) 日常業務で発見された不適合の改善が期限までにされなかった場合の判定も含まれます。

(※3) 2022年度監査対象事業者50社の内、3件は不適合項目の是正中のため計上していません。2022年度監査対象事業者以外の認証事業者は数に含まれていません。

2 認証事業の適正運用と強化

■ 内部監査（ISO17065適合監査 2023年1月18日実施）

監査から認証判定までの一連の業務が、適切に滞りなく行われていることが確認されました。2021年度から継続して認証業務とライセンス業務との分離、認証一時停止・認証取消事業者の公開（<https://www.fairtrade-jp.org/license/authentication.php>）、例外的な対応を最小限にするための規定類の改定などに取り組み、認証制度の透明性をさらに高めるための対応を進めています。

■ 監査体制の強化

近年の認証事業者数の増加に伴い、引き続き監査人を増員することを計画しています。また、2023年度ー2024年度に予定されているフェアトレード・トレーダー基準の大幅改定に向け、追加される社会的要件、人権デューデリジェンス要件について適切な監査が迅速に実施できるよう、職員・監査人に対する研修を充実させていきます。



活動報告 (3.普及啓発・アドボカシー事業)

1 キャンペーン

フェアトレード月間である5月、150を超える企業・市民団体・自治体と連携し、FLJ主催による大型キャンペーン「ミリオンアクションキャンペーン」を企画開催しました。フェアトレード製品の購入やSNSでの情報発信、全国各地のイベント参加など、フェアトレードに関連するアクションをしてもらい、全国の皆様と1カ月間で150万アクションを目指すというキャンペーンです。

フェアトレードに馴染みの薄かった層にも働きかけるため、今年は①キャンペーンアンバサダーの起用②メディア向けキックオフイベントの開催と大きく2つの新たな取り組みを行いました。

6人のキャンペーンアンバサダーに就任いただき、FLJ主催イベントへの登壇や、アンバサダーご自身のSNSでの紹介など幅広く広報活動にご協力いただきました。またキャンペーン開始直前にメディア向けのキックオフイベントを開催し多くのメディアにご取材いただくことが出来ました。

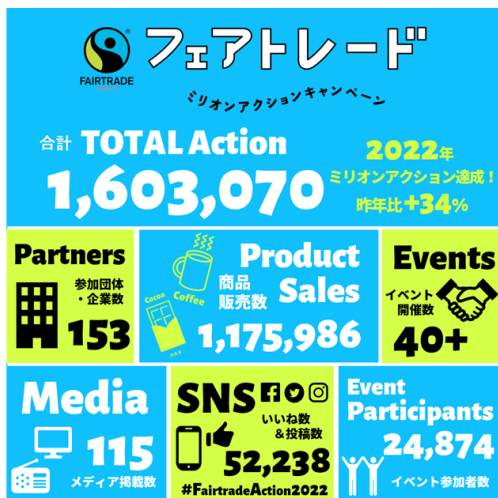
また様々なメディアや活動を通して生産国の現状を伝えました。全国各地で様々な企業やフェアトレードタウン、店舗がフェアトレードに関する活動を進めてくださいました。

次年度も継続して、さらに多くの人たちに参加してもらえよう、取り組んで参ります。

＜キャンペーンメインビジュアル＞



キックオフイベントの様子



全国各地で様々な主体がイベントを開催



アンバサダーのみなさま



Hinano Yoshikawa
吉川ひなの
起業家 モデル タレント



Toshiaki Hirose
廣瀬俊朗
元ラグビー日本代表キャプテン
Team Fair Playキャプテン



Rie Mochizuki
望月理恵
株式会社セント・フォース取締役
NPO法人ジャパンハートアドバイザーボード



Jun Hori
堀潤
ジャーナリスト・映画監督
NPO法人8bitNews代表



Rika Sueyoshi
末吉里花
一般社団法人エシカル協会代表理事
日本ユネスコ国内委員会広報大使



Alisa Evans
エバンス聖莉紗
エシカルコーディネーター

2 広報

■ メディア掲載・取材・執筆

昨年に引き続きSDGsへの社会的関心の高まりも受けて、テレビや新聞、WEBサイトなどのメディアに限らず企業や自治体、学校教育の場でもフェアトレードおよびフェアトレード認証ラベルの取材・掲載件数が増加しています。また、サステナビリティやCSRをテーマとしたビジネス情報誌『オルタナ』（年4回発行）のコラム欄とトピックス欄の執筆を2016年から継続してFLJで担当しています。フェアトレード関連の世界・国内最新動向や企業事例などを取り上げ、フェアトレードの広がりを発信しています。

<取材・掲載件数>

種類	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年比
新聞	10	11	18	18	100%
雑誌	25	22	27	17	63%
テレビ	4	14	20	8	40%
ラジオ	2	1	3	2	67%
書籍	7	19	28	30	107%
教材	11	64	47	46	98%
webサイト	12	31	73	132	181%
動画	-	10	12	8	67%
リーフレット	38	35	42	49	117%
ポスター	-	8	13	19	146%
その他	32	48	77	84	109%
合計	141	263	360	413	115%

■ FRaU SDGs AWARDノミネート

国際フェアトレード認証ラベルが「FRaU SDGs AWARD」にてノミネートされました。FRaU SDGs AWARDとは、女性誌として日本で初めて一冊丸ごとSDGsを扱った号を刊行し、サステナビリティに関する情報発信を牽引しているFRaUが紹介してきた人・団体・自治体の取り組みのなかで、特に高く評価するアクションを取り上げ、その意義を伝えるアワード。



フェアトレード認証ラベル
フェアトレードジャパン（事務局長 瀬崎真世子）
掲載媒体：FRaU8月号

■ Fairtrade Brand Listページの公開

フェアトレード・ジャパンホームページ内に、国内で購入することのできるフェアトレード認証商品を紹介する、Fairtrade Brand Listのページを新たに作成しました。商品ごとに一覧で紹介しているため、よりわかりやすくご覧いただけます。今後も随時更新してきます（登録は企業からの申請制）。



<Fairtrade Brand List ページ>

■ 登壇やイベント参加

JBpress/JDIR主催「第2回 サステナビリティ&ダイバーシティ経営フォーラム」や松屋銀座主催「Beautiful Mind」など、20以上の講演会への登壇やイベントに参加しました。

3 教育支援

■ 講演・教材提供などでの協力

SDGs教育の広がりやメディアでの発信増加なども影響し、フェアトレードへの認知・関心が確実に高まっています。特に中高生や大学生からの問い合わせが増加しています。

教育機関からの授業依頼やセミナー・シンポジウムでの講演依頼への対応を行いつつ、よくある質問への答えをウェブサイトに掲載したり、無償提供の教材をアップデートするなどして、より多くの教育機関や個人にフェアトレードの情報をお届けできるよう取り組んでいます。



<教育・啓発関連協力件数>

	授業・講演	教材無償提供(*)	展示物貸出・教材販売
小学校	-	8	-
中学校	3	7	-
高校	6	10	2
大学	6	7	4
公的機関	-	2	-
自治体	1	3	-
企業・市民団体ほか	17	48	7
合計	33	85	13

(*)教材無償提供数は、ウェブサイトからの教材ダウンロード申請数です。
都度申請が不要のため、前年度以前に申請済みの組織によるリピート利用数は上記数値には含まれていません。

■ 大学と企業との産学連携支援

フェアトレード認証事業者と大学との産学連携の取り組みとして、フェアトレードの商品開発や販促活動、SNSを活用した情報発信などの協働事例が増えています。

フェアトレードを含むエシカル消費に最も高い関心を持つといわれるZ世代と協働することで、彼らの関心を商品開発や情報発信に生かすことができるとともに、学生たちにとっては、商品開発やマーケティングなど、実践しながらビジネスを学ぶことができるとして、産学連携は今後ますます注目されていくことが見込まれています。

FLJでは、フェアトレードの情報提供や組織間連携の橋渡しの面で、各種取り組みのサポートを進めています。2021年度は、青山学院大学、千葉商科大学、中央大学などと連携を行いました。



中央大学・経済学部「国際開発論」の公開授業で講演した際の様子

4 アドボカシー

■ 製品ごとのアドボカシー活動

フェアトレードでは対象製品ごとに業界の特徴も異なるため、FLJでは各業界の主要なイニシアティブに参加し問題提起とフェアトレードの訴求に取り組んでいます。

カカオについては、JICAの「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」にFLJとして積極参画しています。9月には、同プラットフォームとして発表した「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」へFLJとしても賛同表明するなど、小規模カカオ農家への適正価格の支払やエンパワメントの重要性をカカオ関連企業に訴求しています。

またコットンについては、FLJを含む5つの団体が協働で設立した「日本サステナブル・コットン・イニシアティブ (JSCI)」に引き続き運営メンバーとして参画し、綿花生産や綿製品の製造過程における環境的・社会的課題への理解と取り組み促進を目指し、情報発信を行っています。

コーヒーについては、日本スペシャルティコーヒー協会 (SCAJ) のサステナビリティ委員会の委員として新たに就任し、アジア最大の展示会SCAJでセミナーに登壇する等、業界へのアプローチを強化しました。

■ 行政との連携および提言活動

行政主導による消費者教育や啓発キャンペーン等への協力・連携を通じて、市民へのフェアトレード認知拡大を図るほか、2025年大阪万博における調達基準へのフェアトレード調達盛り込みへの働きかけや、農林水産省との意見交換なども進めました。

- ・ 5月キャンペーン後援協力 (熊本市・名古屋市・逗子市・浜松市・札幌市・いなべ市)
- ・ 消費者庁：消費者教育ポータルサイトへの情報提供

[写真] ガーナのカカオ生産者組合Asuadai Cocoa Farmers' Cooperative Societyの農家メンバー



Photo: Francis Kokoroko

5 外部連携

■ 国内団体との連携・ネットワーク参加状況

理念を共有する組織・ネットワークとの連携を通じ、フェアトレードの普及推進を図るだけでなく、FLJ単独では成し遂げられない社会的インパクトを生み出し、持続可能な社会の実現をともに目指しています。具体的には、セミナー・イベント等の協働・連携を通じたターゲット業界や行政・市民への情報発信によって、新たなフェアトレード市場の広がりや、行政などの公共調達におけるフェアトレード調達促進などに繋がっています。

<連携団体・ネットワーク(抜粋)>

	連携団体名・ネットワーク名	ステイタス	FLJ参加時期
1	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)	正会員	2008年度～
2	一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム (FTFJ)	正会員	2011年度～
3	一般社団法人 日本エシカル推進協議会 (JEI)	正会員 ・アドバイザー	2014年度～ (法人化2017年度)
4	グリーン購入ネットワーク (GPN)	正会員・理事	2018年度～
5	一般社団法人日本スペシャルティ コーヒー協会 (SCAJ) サスティナビリティ委員会	会員・委員	2019年度～会員 2022年12月～委員
6	一般社団法人日本サステナブル・ レストラン協会 (SRA)	アドバイザーボード	2020年3月～
7	開発途上国におけるサステナブル・ カカオ・プラットフォーム	会員	2020年3月～
8	一般社団法人日本サステナブル・ ラベル協会 (JSL)	賛助会員	2020年度～
9	学校法人アジア学院	サポーター 会員	2020年度～
10	日本サステナブル・コットン・ イニシアティブ (JSCI)	設立・運営メンバー	2021年度～

■ フェアトレードタウン・フェアトレード大学

まちぐるみ・大学ぐるみでフェアトレードを推進する「フェアトレードタウン」「フェアトレード大学」の取り組みは、市民にとって身近な単位でフェアトレードに参加できる仕組みであり、フェアトレードを普及浸透させていく上で重要な役割を果たしています。FLJでは、イベント開催連携や情報提供、企業との橋渡しなど、地域の推進グループや教育機関・地方自治体との連携・協力を進めています。

■ Fairtrade International (FI)

FI加盟メンバーとして、グローバル方針・戦略立案の議論・決議への参加のほか、日本国内の事業者と生産者との橋渡し役を果たすため、FIメンバーの生産者ネットワーク組織との情報共有や連携を図っています。以下、主な参加会議。

- ・ FI総会 (6/23 @オンライン参加)
- ・ FIメンバーCEO月次会議出席 (毎月@オンライン)
- ・ FIメンバーCEOフォーラム出席 (年3回 @オンライン)



6 ファンドレイジング

2019年11月の継続サポーター申込制度の導入以降、毎月・毎年の継続サポーターが少しずつ増えてきています。過去との比較では寄付総額・寄付人数が減少してはいますが、これは2020年度・2021年度はコロナの感染拡大でダメージを受けた生産者救援のためのクラウドファンディングの実施や大型の法人寄付があったためです。継続寄付者の数は増え続けており、今後はファンドレイジングもさらに強化して参ります。

<寄付金額・支援者数の推移>

カテゴリ		2020年度	2021年度	2022年度	前年比
寄付総額		¥1,958,400	¥4,154,244	¥1,659,976	40%
個人寄付金額		¥1,660,400	¥1,944,597	¥1,065,227	55%
個人寄付者数	個人寄付者数	213	324	159	49%
	都度寄付者数	163	229	55	24%
	継続寄付者数	57	95	104	109%
	内訳：月額500円サポーター	17	27	27	100%
	月額1,000円サポーター	9	10	20	200%
	月額3,000円サポーター	-	2	1	50%
	月額10,000円サポーター	-	-	1	-
	年間3,000円サポーター	16	30	32	107%
	年間5,000円サポーター	5	11	14	127%
	年間10,000円サポーター	9	12	7	58%
	年間30,000円サポーター	1	2	2	100%
	年間50,000円サポーター	-	1	-	-
	法人寄付金額		¥298,000	¥2,209,647	¥594,749
法人寄付数		7	15	15	100%

■ メルマガ配信

寄付など様々な形でフェアトレード・ラベル・ジャパンを応援してくださるサポーターの方々やフェアトレードに関心をお持ちの方々向けに、2021年2月から配信をはじめました。内容は多岐にわたり、イベント開催の告知やキャンペーンのご案内、フェアトレードの国内外の最新情報などをご提供しています。現在読者登録数は約1,800名です。

今後も、読者のみなさまに、フェアトレード・ラベル・ジャパンを応援いただけるよう、より内容の充実した情報をご提供していきます。



【配信済みメルマガの一例】

=====

FAIRTRADE JAPAN

フェアトレードを贈ろう！大切な人へ贈りたいフェアトレード商品を

1. ラグジュアリーブランドとして世界初！ブルガリからフェアトレード認証取得チョコレートが販売

2. チョコレートが生産される背景にある社会・環境問題と

3. チョコレートに関する「ビアの産」情報にひたひた

===== 2023.02.02 =====



2月はバレンタイン。3月はホワイトデーなど、これからの季節山盛りですね。そこで、今日はバレンタインに関連する最新ニュースや、チョコレートが生産される背景にある児童労働やジェンダー課題などを紹介します！ぜひ今年のバレンタインの参考にしてみてくださいね。



誰一人取り残さない Fair な社会へ～取り組み紹介～

いつもフェアトレード・ジャパン(以下 FJ)をお店様として下さり、ありがとうございます。

温かい春がやってきました！4月から新生活を迎える方もいらっしゃると思いますが、皆様いかがお過ごしでしょうか？

今回は、前月号に引き続きフェアトレードの基礎知識として、フェアトレードの仕組みや一人一人が出来るアクションについてのご紹介やアクションに付随した社会的な取り組みについてご紹介いたします！

前年度から取り組んできた業務管理体制の強化や対外発信などの組織基盤強化により、フェアトレード市場拡大や外部からの人的・資金的支援の獲得なども広がり、事務局体制のさらなる強化と活動の充実化を図ることができました。

創立30周年を迎える次年度は、理事会・事務局の連携をさらに強化し、寄付など様々な形でFLJを支援して下さる企業や個人サポーターを増やしていけるよう、引き続きガバナンス強化や能力強化にも取り組み、皆さまから信頼していただける組織を作って参ります。

1. 組織体制 (2023年3月31日時点)

- ・ 正会員：個人会員19、団体会員2
- ・ 役員：理事8名、監事2名
(平均在任期間約8年、男女比：男性7名・女性3名)
- ・ 事務局：常勤6名、学生インターン3名
- ・ アドバイザー：14名

2. 総会／理事会

① 通常総会開催

- ・ 日時：2022年6月16日（木） 18：30～20：30
- ・ 場所：FLJ事務所(東京都中央区日本橋富沢町11-6)/ZOOMオンライン
- ・ 議題：議決事項（第1号議案） 2021年度 事業報告書承認の件
（第2号議案） 2021年度 決算報告書承認の件
報告事項 2022年度事業計画・予算、理事選任

② 理事会開催

- ・ 第1回：2022年6月3日（金） 書面決議
議題：2021年度事業報告書・決算報告書の承認
- ・ 第2回：2023年1月13日（金） 18:30～20:30 @ZOOMオンライン
議題：事務局体制、事業進捗・課題共有、2023年度キャンペーン方針
- ・ 第3回：2023年2月28日（火） 18:30-20:30 @ZOOMオンライン
議題：2022年度収支見込、職員待遇改善、行動規範・内部規程類等
- ・ 第4回：2023年3月6日（月） 19:00-20:30 @FLJ事務所/ZOOMオンライン
議題：活動報告、次年度事業方針案・予算案、次年度キャンペーン共有



2022年度事業報告書

認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町11-6 英守東京ビルディング3階